

火緊委 第3-5号 十和田火山噴火緊急減災対策砂防計画検討業務委託 説明書

青森県県土整備部河川砂防課発注の「火緊委 第3-5号 十和田火山噴火緊急減災対策砂防計画検討業務委託」について、簡易公募型プロポーザル方式（「建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価方式の運用ガイドライン(H27.11)」及び「建設関連業務の総合評価落札方式に関する運用の手引き（試行）(R2.7)」に準拠）に係る手続への参加希望者の募集は、関係法令に定めるもののほか、この説明書によるものとする。

1. 公示日

令和3年5月28日

2. 担当部局

〒030-8570 青森県青森市長島一丁目1番1号
青森県 県土整備部 河川砂防課 砂防グループ
担当：伊賀(イガ)、松橋(マツハシ)、小杉(コスギ)
TEL：017（734）9670（直通）
FAX：017（734）8191

3. 業務名

火緊委 第3-5号 十和田火山噴火緊急減災対策砂防計画検討業務委託

4. 業務概要

(1) 業務目的

本業務は、十和田火山における火山噴火緊急減災対策砂防計画を策定するため、既往検討資料を基に、シミュレーション等により影響範囲と被害状況を把握し、対策方針の設定案を立案するなど、計画策定に向けた基礎資料を作成するものである。

(2) 主たる業務内容

1) 基本的事項の整理

① 資料収集整理

業務の実施にあたり、必要となる資料を収集して整理する。

② 現状の把握

収集した資料に基づき、十和田及び周辺地域の現状把握を行い、とりまとめる。

2) 現象の整理

① 土砂移動シナリオ等の作成

収集した資料に基づき、噴火に伴う土砂移動シナリオ案を作成する。また、作

成したシナリオ案を踏まえ、影響想定の方針を立案する。

② 影響範囲の予測

シナリオ案の検討を踏まえ、シミュレーション等により影響範囲の予測を行う。影響範囲は「火山噴火に起因した土砂災害予想区域図の手引き（案）（国交省砂防部、平成 25 年 3 月）に従い設定するものとする。

また影響範囲の予測、シミュレーションの条件設定にあたっては、有識者等からなる検討会に諮った上で設定することを想定している。

3) 対策方針の設定

① 対策方針の前提条件の検討

土砂移動シナリオや影響範囲予測の検討結果を踏まえ、火山噴火緊急減災対策で考慮すべきシナリオのケースの抽出や、対策方針の前提条件を検討する。

シナリオのケースの抽出や、前提条件の設定にあたっては、検討会に諮ることを想定している。

② 対策方針の設定

土砂移動シナリオと前提条件を基に、緊急ハード対策により対応する対象現象とその規模、緊急ソフト対策の方針、対策方針案を立案する。

4) 検討会等の運営補助

「十和田火山噴火緊急減災対策砂防計画」の検討にあたり、担当する所掌事務、専門的知見等から内容の妥当性を検討するとともに、噴火対応に向けた認識を共有するために、関係機関及び有識者等から構成する検討会を発足する予定としている。

この検討会に関し、以下の内容について運営の補助を行う。

なお、検討会は 2 回を予定している。

① 検討会の資料作成

検討会で使用する資料を作成する。

② 検討会の運営補助

検討会の運営にあたり、事前説明、会場の準備、資料説明、質疑応答等の補助を行う。

なお、会場費、委員等への旅費・謝金等の支払い等は委託費に含まない。

(3) 技術提案を求める特定テーマ

本業務において、技術提案を求めるテーマは以下に示す事項とする。

- 1) 十和田の噴火の特徴を踏まえた、想定される影響範囲と被害の把握時の留意点について
- 2) 十和田と他火山の特徴の違いを踏まえた、対策方針の設定にあたっての留意点について

(4) 業務量の目安

本業務の業務量は 35,000,000 円程度 (消費税及び地方消費税を含む) を想定している。

(5) 履行期限

契約締結の翌日 (令和3年7月下旬予定)～令和4年3月25日

(6) 打合せ協議

打合せ協議は、業務着手時・中間時・納品時を想定している。

(7) 成果品

成果品は、共通仕様書で定める他、次のものを提出する。

- 1) 電子媒体 (CD-R 等)
 - ・報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・CD-R 3枚 (報告書1部に1枚)
- 2) 紙媒体 (簡易なファイルにとじたもの、図面含む)
 - ・報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3部
- 3) その他 調査員から指示があるもの

(8) その他

- 1) 本件業務の契約書は、「業務委託契約書」による。
- 2) 提案に金額や単価等が含まれる場合は、見積書や積算内訳を添付すること。
- 3) 表-1に示す既往業務報告書の閲覧に供するため、上記2の担当部局へあらかじめ連絡し、日程調整を行い閲覧するものとする (閲覧可能期間は、技術提案書に対する質問期間と同じ令和3年6月11日～6月18日とする)。
- 4) その他、関連情報を入手するための照会窓口は、上記2の担当部局に同じ。

表 1 既往業務報告書一覧

| | 業務名 |
|---|--------------------------|
| 1 | 平成25年度 八甲田山火山災害予測区域図作成業務 |

| | | | |
|----|--------|-------------------------|---------------------|
| 2 | 平成27年度 | 火警委第1号 | 青森県火山噴火緊急減災対策計画策定業務 |
| 3 | 平成28年度 | 火警委第1号 | 青森県火山噴火警戒避難対策計画策定業務 |
| 4 | 平成28年度 | 承火警委第2号 | 青森県火山噴火警戒避難対策計画策定業務 |
| 5 | 平成29年度 | 火警委第1号 | 青森県火山噴火警戒避難対策計画策定業務 |
| 6 | 平成30年度 | 火警委第1号 | 八甲田山火山噴火緊急減災対策策定業務 |
| 7 | 平成31年度 | 火警委第2号 | 八甲田山火山噴火緊急減災対策策定業務 |
| 8 | 平成31年度 | 八甲田山火山噴火緊急減災対策砂防計画（案） | |
| 9 | 平成31年度 | 八甲田山火山噴火緊急減災対策砂防計画検討会資料 | |
| 10 | 平成28年度 | 十和田火山災害想定影響範囲図作成業務 | |

5. 技術提案書の提出者に要求される資格要件

(1) 技術提案書の提出者

1) 基本的要件

- ①地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者に該当しない者であること。
- ②青森県財務規則（昭和39年3月青森県規則第10号）第128条の規定による一般競争入札に参加できない者でないこと。
- ③青森県建設関連業務の競争入札に参加する者の資格等に関する規則（昭和58年2月青森県規則第6号）第3条第2項各号に掲げる業務について、同規則第5条の規定による認定を受けた者（技術提案書の提出期限までに認定をうけることが見込まれる者を含む。）であること。
- ④会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者（更正手続き開始の決定を受けているものを除く。）でないこと、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、再生手続きの申立てがなされている者（再生手続き開始の決定をうけている者を除く。）でないこと。
- ⑤日本国内に、本店を有していること。
- ⑥青森県建設業者等指名停止要領（昭和60年6月1日付け青監第323号）に基づく知事の指名停止の措置を、参加表明書の提出期限の日から契約締結の時までの間に、受けていない者であること。

6. 技術提案書の提出者を選定するための基準

参加表明書の評価項目、評価基準及び評価のウエイトは以下のとおりとする。

| 評価項目 | | 評価項目の概要 | 配点 | 選定時 ウエイト | 備考 |
|--|---|---|------|-------------|----|
| 企業 評価 | 同種業務の実績（件数） 過去10年間における同種業務の実績（※1） | 公共工事発注機関の同種業務の実績が5件以上 | 2.0 | 42% | |
| | | 公共工事発注機関の同種業務の実績が1件以上 | 1.0 | | |
| | | 上記以外 | 0.0 | | |
| | 業務成績評定点 過去4年間の県発注業務の成績評定点の平均点 | 80点以上 | 2.0 | | |
| | | 78点以上80点未満 | 1.0 | | |
| | | 78点未満 | 0.0 | | |
| | 品質・環境マネジメントシステムの取組状況 ISO認定取得の状況 (ISO9001, ISO14001) | ISO9001及びISO14001の認証を取得済み | 1.0 | | |
| | | 上記認証のうちいずれか1つを取得済み | 0.5 | | |
| | | 上記以外 | 0.0 | | |
| | 企業の地域精進度 過去5年間の県内砂防関係業務（※2）実績 | 過去5年間の青森県内での業務実績有り | 1.0 | | |
| | | 上記以外 | 0.0 | | |
| | 企業の優良建設関連業務表彰の有無 平成29年度以降における国又は青森県からの表彰の実績の有無 | 国又は青森県から表彰の実績あり | 1.0 | | |
| | | 上記以外 | 0.0 | | |
| | 若手技術者又は女性技術者の配置の有無 | 管理技術者への配置 | 1.0 | | |
| 担当技術者への配置 | | 0.5 | | | |
| 上記以外 | | 0.0 | | | |
| 企業評価計 | | | 8.0 | | |
| 技術者 評価 | 技術者の保有資格 | 技術士・総合技術監理部門（建設一般並びに河川、砂防及び海岸・海洋）又は技術士・建設部門（河川、砂防及び海岸・海洋） | 2.0 | 58% | |
| | | RCCM（河川、砂防及び海岸・海洋） | 1.0 | | |
| | | 上記以外 | 0.0 | | |
| | 技術者の同種業務の実績（件数） 過去5年間の管理技術者又は担当技術者としての同種業務の実績（※1） | 公共工事発注機関の同種業務の実績が3件以上 | 2.0 | | |
| | | 公共工事発注機関の同種業務実績が1件以上 | 1.0 | | |
| | | 上記以外 | 0.0 | | |
| | 県発注業務の業務成績 過去4年間の管理技術者又は担当技術者としての成績の実績 | 80点以上の業務成績の実績がある | 2.0 | | |
| | | 78点以上の業務成績の実績がある | 1.0 | | |
| | | 上記以外 | 0.0 | | |
| | 技術者の優良建設関連業務表彰の有無 平成29年度以降における国又は青森県からの表彰の実績の有無 | 国又は青森県から表彰の実績あり | 1.0 | | |
| | | 上記以外 | 0.0 | | |
| | 技術者の手持ち業務数 管理技術者及び担当技術者としての手持ち業務数 | 0～2件 | 2.0 | | |
| | | 3～4件 | 1.0 | | |
| | | 5件以上 | 0.0 | | |
| 継続教育の取組状況 | 各団体の目標（推奨）単位数を満たしている | 1.0 | | | |
| | 上記以外 | 0.0 | | | |
| 技術者の地域精進度 過去5年間における青森県内での砂防関係業務（※2）実績 | 過去5年間の青森県内での業務実績有り | 1.0 | | | |
| | 上記以外 | 0.0 | | | |
| 技術者評価計 | | | 11.0 | | |
| 合計 | | | 19.0 | 100% | |

※1 同種業務とは、砂防分野における「火山噴火警戒避難対策計画策定業務」または「火山噴火緊急減災対策砂防計画策定業務」とする。

ただし、県防災部局及び市町村が主として策定する「避難対策計画に関する業務」は対象としない。

※2 砂防関係業務とは、同種業務を含む砂防関係事業（砂防、地すべり、急傾斜事業）における計画、設計等の業務、及び「土砂災害防止法に基づく基礎調査業務」とする。

ただし、システムの設計、環境調査は対象外とする。

7. 参加表明書の作成、提出及び記載上の留意事項

(1) 参加表明書の作成方法

参加表明書の様式は、別添（様式-1～4、A4版）に示すとおりとする。なお、文字サイズは10ポイント以上とする。

(2) 提出期限、提出場所及び提出方法

1) 参加表明書の提出は、以下による。

令和3年6月7日 午後5時までに担当部局へ提出

上記日時までに1部、河川砂防課砂防グループ担当者へ提出する。

（持参、郵送等は問題ないが、電子メール等での提出は認めない）

2) その他

要求した内容以外の書類、図面等については受理しない。

(3) 各種資料の提出

以下の資料を提出すること。（本資料は両面印刷で支障ない）。

- ・参加表明書（第1号様式）
- ・添付資料一覧表
- ・企業評価に係る調書等（様式-1）
- ・企業評価に係る評価項目を確認できる資料の写し
業務実績はテクリス等の写し、マネジメントシステムの実績は認証の写し、若手又は女性技術者の育成は当該技術者の年齢・性別が確認できる資料の写しとする。
- ・技術者評価に係る調書等（様式-2）
- ・技術者評価に係る評価項目を確認できる資料の写し
管理技術者の保有資格は登録証等の写し、業務実績・手持ち業務はテクリス等の写し、業務成績評定点は点数が確認できる資料の写し、継続教育の実績は前年度末を基準日とする証明書の写しとする。
- ・その他評価項目内容を確認できる資料

(4) 参加表明書の内容に関する留意事項

表-2 参加表明書の内容に関する留意事項

| 記載事項 | 内容に関する留意事項 |
|------------|--|
| 参加表明書 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 参加表明書の提出者等に関する内容を記載する。 ・ 記載様式は第1号様式とし、A4版1枚に記載する。 |
| 企業評価に係る調書等 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 参加表明者が過去に従事した「同種業務」の実績について記載する。記載する同種業務は、平成22年度以降公示日までに完了した業務とする。 ・ 同種業務とは、砂防分野における「火山噴火警戒避難対策計画策定業務」または「火山噴火緊急減災対策砂防計画策定業務」とする。ただし、県防災部局及び市町村が主として策定する「避難対策計画に関する業務」は対象としない。 ・ マネジメントシステムの取組状況について記載する。 ・ 参加表明者が過去に従事した「青森県内の砂防関係事業」の実績について記載する。記載する業務は、平成27年度以降公示日までに完了した業務とする。 ・ 砂防関係業務とは、同種業務を含む砂防関係事業（砂防、地すべり、急傾斜事業）における計画、設計等の業務、及び「土砂災害防止法に基づく基礎調査業務」とする。ただし、システムの設計、環境調査は対象外とする。 ・ 企業の優良建設関連業務表彰の有無について、評価対象となる表彰は、平成29年度以降かつ入札に参加しようとする当該業務の公告日以前に表彰を受けたものとし、以下の表彰を対象とする。（それ以外の表彰は対象としない。） <ul style="list-style-type: none"> ➤ 青森県優良建設関連業務部長表彰 ➤ 青森県優良建設関連業務課長等表彰 ➤ 東北地方整備局優良業務局長表彰 ➤ 東北地方整備局優良業務事務所長表彰 ・ 業務種別が同区分（土木関係建設コンサルタント業務、建築関係建設コンサルタント業務等）の表彰を評価対象とする。 ・ 国からの表彰は、業務箇所（所管事務所）が東北管内のものに限り、評価の対象とする。 ・ 共同企業体として受注した業務の表彰は、出資比率に関わらず各構成員の表彰として対象とする。 ・ 若手又は女性技術者の育成について「若手」とは、公示日において満40歳をむかえていない者とする。女性技術者の場合は、年齢を問わない。 |

| 記載事項 | 内容に関する留意事項 |
|-------------|--|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・ 参加表明書提出時に配置予定技術者が特定できない場合は、資格等の要件を満たす複数の候補者を記入することができるが、若手・女性技術者の要件に該当しない候補者がいる場合、審査については、当該評価しない。 ・ また、業務の履行にあたって技術資料に記載した配置予定技術者を変更できるのは、病気、死亡、退職等の極めて特別な場合に限る。記載様式は、様式－１に基づき記載する。 |
| 技術者評価に係る調書等 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 配置予定の管理技術者の保有資格について記載する。 ・ 管理技術者が過去に従事した「同種業務」の実績について記載する。記載する同種業務は、平成27年度以降公示日までに完了した業務とする。 ・ 管理技術者が過去に従事した青森県発注業務の成績評定点について記載する。記載する業務は、平成28年1月1日から令和元年12月31日までに完成した県発注業務とする。 ・ 対象となる業務は、入札に参加しようとする業務と同区分（設計業務、土質調査業務等）の業務とし、管理技術者又は担当技術者としての実績に限る。 ・ 業務成績の実績とは「業務評定点」のことであり、管理（担当）技術者等の「技術者評定点」のことではない。 ・ 技術者の優良建設関連業務表彰の有無について記載する。評価対象となる表彰は、平成29年度以降かつ入札に参加しようとする当該業務の公告日以前に表彰を受けたものとし、以下の表彰を対象とする（それ以外の表彰は対象としない。）。但し、表彰を受けた業務において、管理技術者であった場合に限る。 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 青森県優良建設関連業務部長表彰 ➤ 青森県優良建設関連業務課長等表彰 ➤ 東北地方整備局優良業務局長表彰 ➤ 東北地方整備局優良業務事務所長表彰 ・ 業務種別が同区分（土木関係建設コンサルタント業務、建築関係建設コンサルタント業務等）の表彰を評価対象とする。 ・ 国からの表彰は、業務箇所（所管事務所）が東北管内の業務のみを評価対象とする。 ・ 管理技術者の手持ち業務について記載する。対象となる業務は、国又は青森県その他の公共工事発注機関が発注した業務とし、公示日において契約済みの当初契約額3百万円以上の建設関連業務（業務種別は問わない）とする。 |

| 記載事項 | 内容に関する留意事項 |
|------|---|
| | <ul style="list-style-type: none"> ▪ 共同企業体としての業務（当初契約額は出資比率により算定）も対象とする。 ▪ プロポーザル方式による本業務以外の業務で配置予定技術者として特定された未契約業務がある場合は、手持ち業務の記載対象とし、業務名の後に「特定済」と明記するものとする。 ▪ 管理技術者の継続教育の取組状況を記載する。目標（推奨）単位数及び取得年数の基準については各団体の定めによるものとし、証明の基準日は前年度末の3月31日とする。 ▪ 管理技術者が過去に従事した「青森県内の砂防関係事業」の実績について記載する。記載する業務は、平成27年度以降公示日までに完了した業務とする。 ▪ 記載様式は様式-2とする。 |

(5) 技術提案書の提出者の選定

技術提案書の提出者の選定は、“6.”の評価項目及び評価基準に基づいて評価を行い、技術提案書の提出者として選定した者には令和3年6月10日までに選定通知書をもって通知する。

(6) 非選定理由に関する事項

- 1) 技術提案書の提出者に選定されなかった者に対しては、選定されなかった旨とその理由を令和3年6月10日までに書面により通知する。
- 2) 上記1)の通知を受けた者は、通知が到達した日の翌日から起算して5日（休日を含まない。）以内に、担当部局に対して非選定理由について説明を求めることができる。
- 3) 上記2)の回答は、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して5日以内に書面により行う。
- 4) 非特定理由の説明書請求の受付場所及び受付時間は以下のとおりである。
 - ①受付場所：2. に同じ
 - ②受付時間：午前9時から午後5時まで

8. 技術提案書を特定するための基準

技術提案書の特定をする際の評価のウエイトは、以下のとおりである。

| 評価項目 | | 評価項目の概要 | 配点 | 特定時 ウエイト | 備考 | |
|--|--|--------------------------------------|--|-------------|-----|--|
| 技術者評価 | 資格・実績等 | 技術者の保有資格 | 技術士・総合技術監理部門(建設一般並びに河川、砂防及び海岸・海洋)又は、技術士・建設部門(河川、砂防及び海岸・海洋) | 2.0 | 25% | |
| | | | RCCM(河川、砂防及び海岸・海洋) | 1.0 | | |
| | | | 上記以外 | 0.0 | | |
| | 技術者の同種業務の実績(件数) 過去5年間の管理技術者又は担当技術者としての同種業務の実績(※1) | 公共工事発注機関の同種業務の実績が3件以上 | 2.0 | | | |
| | | 公共工事発注機関の同種業務実績が1件以上 | 1.0 | | | |
| | | 上記以外 | 0.0 | | | |
| | 成績・表彰 | 県発注業務の業務成績 | 80点以上の業務成績の実績がある | 2.0 | | |
| | | 過去4年間の管理技術者又は担当技術者としての成績の実績 | 78点以上の業務成績の実績がある | 1.0 | | |
| | | | 78点未満 | 0.0 | | |
| | 技術者の優良建設関連業務表彰の有無 平成29年度以降における国又は青森県からの表彰の実績の有無 | 国又は青森県から表彰の実績あり | 1.0 | | | |
| | | 上記以外 | 0.0 | | | |
| | | | | | | |
| | 業務執行能力 | 技術者の手持ち業務数 管理技術者及び担当技術者としての手持ち業務数 | 0~2件 | 2.0 | | |
| | | | 3~4件 | 1.0 | | |
| 5件以上 | | | 0.0 | | | |
| 継続教育の取組状況 | | 各団体の目標(推奨)単位数を満たしている | 1.0 | | | |
| | | 上記以外 | 0.0 | | | |
| 技術者の地域精通度 過去5年間に於ける青森県内での砂防関係業務(※2)実績 | 過去5年間の青森県内での業務実績有り | 1.0 | | | | |
| | 上記以外 | 0.0 | | | | |
| 技術者評価計 | | | 11.0 | | | |

| | | | | | | |
|--------------------|---------------------------|--------------------------|--------------------------|------|------|--|
| 実施方針・実施フロー・工程表・その他 | 業務理解度・実施手順 | 業務目的の理解度 | 評価する | 1.0 | 25% | |
| | | | 評価しない | 0.0 | | |
| | | 業務条件の理解度 | 評価する | 1.0 | | |
| | | | 評価しない | 0.0 | | |
| | | 業務内容の理解度 | 評価する | 1.0 | | |
| | | | 評価しない | 0.0 | | |
| | | 実施手順の妥当性 | 評価する | 2.0 | | |
| | | | 評価しない | 0.0 | | |
| | | 工程計画の妥当性 | 評価する | 1.0 | | |
| | | | 評価しない | 0.0 | | |
| | | 技術力の担保・有益な代替案の合理性 | 評価する | 2.0 | | |
| | | | 評価しない | 0.0 | | |
| | | 地域実情の理解度 | 評価する | 2.0 | | |
| | | | 評価しない | 0.0 | | |
| 実施方針 計 | | | | 10.0 | | |
| 技術提案 | 特定テーマ1 | 業務上の与条件との整合性はあるか | 記載内容が適切であり、重要な事項が記載されている | 2.0 | 50% | |
| | | | 記載内容が適切である | 1.0 | | |
| | | | 記載内容が標準的である | 0.0 | | |
| | | 事業の重要度を考慮した提案か | 記載内容が適切であり、重要な事項が記載されている | 2.0 | | |
| | | | 記載内容が適切である | 1.0 | | |
| | | | 記載内容が標準的である | 0.0 | | |
| | | 内容が事業の難易度に相応しい提案か | 記載内容が適切であり、重要な事項が記載されている | 2.0 | | |
| | | | 記載内容が適切である | 1.0 | | |
| | | | 記載内容が標準的である | 0.0 | | |
| | | 必要なキーワードが網羅されているか | 記載内容が適切であり、重要な事項が記載されている | 2.0 | | |
| | | | 記載内容が適切である | 1.0 | | |
| | | | 記載内容が標準的である | 0.0 | | |
| | 実現性 | 類似実績が明示されているか | 記載内容が適切であり、重要な事項が記載されている | 2.0 | | |
| | | | 記載内容が適切である | 1.0 | | |
| | | | 記載内容が標準的である | 0.0 | | |
| | | 利用する技術基準及び資料が適切か | 記載内容が適切であり、重要な事項が記載されている | 2.0 | | |
| | | | 記載内容が適切である | 1.0 | | |
| | | | 記載内容が標準的である | 0.0 | | |
| | 提案内容が具体的かつ実現性の高いものになっているか | 記載内容が適切であり、重要な事項が記載されている | 2.0 | | | |
| | | 記載内容が適切である | 1.0 | | | |
| | | 記載内容が標準的である | 0.0 | | | |
| | 提案内容に説得力があるか | 記載内容が適切であり、重要な事項が記載されている | 2.0 | | | |
| | | 記載内容が適切である | 1.0 | | | |
| | | 記載内容が標準的である | 0.0 | | | |
| 独創性 | 工学的知見に基づく新しい提案があるか | 記載内容が適切であり、重要な事項が記載されている | 2.0 | | | |
| | | 記載内容が適切である | 1.0 | | | |
| | | 記載内容が標準的である | 0.0 | | | |
| 高度の検討・解析手法の提案があるか | 記載内容が適切であり、重要な事項が記載されている | 2.0 | | | | |
| | 記載内容が適切である | 1.0 | | | | |
| | 記載内容が標準的である | 0.0 | | | | |
| 特定テーマ1 小計 | | | | 20.0 | | |
| 特定テーマ2 | | 特定テーマ1と同じ内容で評価 | | 20.0 | | |
| 技術提案 計 | | | | 40.0 | | |
| 合 計 | | | | | 100% | |

| 評価項目 | 着眼点 | 評価項目の概要 | 備考 |
|------|-----------|---------------------------|----|
| 参考見積 | 業務コストの妥当性 | 提示している業務規模と大きく乖離がある場合は非特定 | |

9. 技術提案書の作成、提出及び記載上の留意事項

(1) 技術提案書の作成方法

技術提案書の様式は、別添（第2号様式、様式-3~4、A4版）に示すとおりとする。
なお、文字サイズは10ポイント以上とする。

(2) 技術提案書提出期限、提出場所及び提出方法

1) 技術提案書の提出は、以下による。

令和3年6月25日 午後5時までに担当部局へ提出

提出は、上記日時までに1部、河川砂防課砂防グループ担当者へ提出する。

（持参、郵送等は問題ないが、電子メール等での提出は認めない）

2) その他

要求した内容以外の書類、図面等については受理しない。

(3) 各種資料の提出

以下の資料を提出すること。（本資料は両面印刷で支障ない）。

- ・ 技術提案書（第2号様式）
- ・ 業務の実施方針、実施フロー、工程計画（様式-3）
- ・ 特定テーマに対する技術提案（様式-4）
- ・ 参考概算見積（自由様式）

(4) 技術提案書の内容に関する留意事項

技術提案書の内容に関する留意事項を以下に示す。

表-3 技術提案書の内容に関する留意事項

| 記載事項 | 内容に関する留意事項 |
|---------------|--|
| 技術提案書 | ・ 記載様式は第2号様式とする。 |
| 実施方針等 | ・ 本業務に関する実施方針・実施フロー・工程計画その他事項を記載する。 ・ 記載様式は様式-3とし、A4版1枚に記載する。 |
| 特定テーマに対する技術提案 | ・ 4-(3)に示した特定テーマに対する意見を具体的かつ簡潔に提案する。 ・ 記載に当たり、概念図、出典の明示できる図表、既往成果、写真を用いることは支障ない（ただし、引用文献等は添付しない）。 ・ 記載様式は様式-4とし、特定テーマ毎にA4版2枚以内に記載する。 (枚数の多寡による評価はしないため、テーマ毎にA4版1枚でも支障ない。) |
| 参考概算見積 | ・ 本件業務に係る参考見積を提出すること。 ・ 参考見積価格は、提示した業務規模と大きくかけ離れていないことを確 |

| | |
|--|--|
| | 認するために用いる。 ・ 記載様式は特に定めないが、A4版1枚程度に記載する。 |
|--|--|

(5) ヒアリング

以下のとおりヒアリングを行う。詳細は、技術提案書の提出者に対し連絡する。

実施場所：青森県庁

実施予定日：令和3年7月2日

出席者：配置予定管理技術者

(6) 技術提案書の特定

技術提案書の特定は、“8.”の評価項目及び評価基準に基づいて評価を行い、評価の合計点が最上位であるものを1者特定する。技術提案書を特定した者には令和3年7月8日までに特定通知書をもって通知する。

(7) 非特定理由に関する事項

- 1) 提出した技術提案書が特定されなかった者に対しては、特定されなかった旨とその理由を令和3年7月8日までに通知する。
- 2) 上記1)の通知を受けた者は、通知が到達した日の翌日から起算して5日（休日を含まない。）以内に、担当部局に対して非特定理由について説明を求めることができる。
- 3) 上記2)の回答は、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して5日以内に書面により行う。
- 4) 非特定理由の説明書請求の受付場所及び受付時間は以下のとおりである。
 - ①受付場所：2. に同じ
 - ②受付時間：午前9時から午後5時まで

10. その他の留意事項

- (1) 手続において使用する言語及び通貨：日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約保証金：業務委託料の10分の1（500万円以下の場合は100分の5）以上の額。ただし、青森県財務規則第159条第1項各号のいずれかに該当する場合は免除する。
- (3) 契約書作成の要否：要
- (4) 無効となる参加表明書又は技術提案書
参加表明書又は技術提案書が次の条件のいずれかに該当する場合には無効となることがある。
 - 1) 提出方法、提出先、受領期限に適合しないもの。

- 2) 指定する様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの。
- 3) 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。
- 4) 記載すべき事項以外の内容が記載されているもの。
- 5) 許容された表現方法以外の表現方法が用いられているもの。
- 6) 虚偽の内容が記載されているもの。

(5) その他

- 1) 参加表明書（添付書類を含む。以下同じ。）及び技術提案書の作成、提出等に係る費用は、提出者の負担とする。
- 2) 提出された参加表明書及び技術提案書は、技術提案書の特定以外に無断で使用しないものとする。
- 3) 参加表明書及び技術提案書に虚偽の記載をした場合には、参加表明書又は技術提案書を無効とするとともに、虚偽の記載をした者に対して指名停止措置を行うことがある。
- 4) 提出された書類は、特定を行う作業に必要な範囲又は返却する場合において、複製を作成することがある。
- 5) 提出期限以降における参加表明書及び技術提案書の差替え及び再提出は認めない。また、参加表明書及び技術提案書に記載した予定技術者は、病休、死亡、退職等極めて特別な場合を除き、変更することができない。
- 6) 提出された参加表明書及び特定した技術提案書は返却しない。特定しなかった技術提案書は、技術提案書の提出時に返却を希望した者に限り返却する。
- 7) 特定された者の会社名等は公表する。
- 8) 提出された技術提案書は公正性、透明性、客観性を期するため公表することがある。
- 9) 技術提案書の作成のために発注者より受領した資料は、発注者の了解なく公表・使用することはできない。
- 10) 業務説明書に対する質問は文書（様式-5 ワードファイル）により行うものとし、電子メールで受け付ける。回答は、質問者に対してFAXにより行い、回答内容は、質問した会社名を伏せてホームページにも公表する。

・参加表明書に係る質問期間

令和3年5月31日～令和3年6月3日

（上記期間の土曜日、日曜日及び休日を除く毎日午前9時～午後5時）

・上記の回答期間

令和3年5月31日～令和3年6月4日

・技術提案書に係る質問期間

令和3年6月11日～令和3年6月18日

（上記期間の土曜日、日曜日及び休日を除く毎日午前9時～午後5時）

- ・上記の回答期間

令和3年6月11日～令和3年6月23日

- ・質問先

〒030-8570 青森県青森市長島一丁目1番1号

青森県 県土整備部 河川砂防課 砂防グループ

担当：伊賀(イガ)、松橋(マツハシ)、小杉(コスキ)

電話：017(734)9670 (直通)

FAX：017(734)8191

e-mail：kasensabo@pref.aomori.lg.jp

- ・閲覧場所

青森県河川砂防課ホームページ及び青森県建設業ポータルサイト